

横浜市の情報公開と個人情報保護

令和3年度運用状況報告書



横浜市市民局市民情報課

目 次

1	情報公開制度・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	個人情報保護制度・・・・・・・・・・・・	15
3	不服申立ての処理状況・・・・・・・・	38
4	市民情報センター利用状況の概要・・・・・・・・	55

1 情報公開制度

(1) 情報公開制度の概要

ア 情報公開制度のあらまし

横浜市では、市政に関し市民に説明する責務を全うするようにし、市民の的確な理解と批判の下にある公正で民主的な市政の推進に資することを目的に、「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」（平成12年2月横浜市条例第1号。以下本章において「条例」といいます。）を制定し、情報公開制度を運用しています。この制度は、市が保有する行政文書を市民の求めに応じて開示するだけでなく、市政に関する情報を積極的に市民に公表し、又は提供するとともに、附属機関の会議の公開及び出資法人等の情報公開を実施することにより、情報公開の総合的な推進を図るものです。

イ 実施機関（条例第2条第1項）

この条例により情報公開制度を実施する機関は、市長、市会議長、公営企業管理者（水道事業管理者、交通事業管理者及び病院事業管理者）、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会及び固定資産評価審査委員会、規則で定める市の機関並びに市が設立した地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人（公立大学法人横浜市立大学））です。

ウ 開示請求の対象となる行政文書（条例第2条第2項）

開示請求の対象となる行政文書は、次の要件を満たすものです。

- (ア) 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画、写真、フィルム及び電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。）であること。
- (イ) 実施機関の職員が組織的に用いるものであること。
- (ウ) 実施機関が保有しているものであること。

ただし、次に掲げるものを除きます。

- a 官報、公報、白書、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるもの
- b 規則で定める市の機関等において、歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料として特別の管理がされているもの

エ 請求権者（条例第5条）

何人も、条例の定めるところにより、実施機関に対し、その実施機関が保有する行政文書の開示を請求することができます。

オ 開示請求に対する決定等（条例第11条、第12条）

開示請求があったときは、請求を受け付けた日の翌日から起算して14日以内に、実施機関が開示・非開示の決定を行います。ただし、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、受付日の翌日から起算して60日以内に限り決定期間を延長することができます。

また、開示請求に係る行政文書が著しく大量であり、事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがあるときは、特例として相当部分につき60日以内に決定し、残りの行政文書につい

ては相当の期間内に決定をすることができます。

カ 非開示情報（条例第7条）

請求のあった行政文書は原則開示ですが、次の非開示情報に該当する場合は、開示しないことができます。

- (ア) 法令秘情報
- (イ) 個人情報
- (ウ) 法人等に関する情報
- (エ) 財産等保護情報
- (オ) 審議検討協議情報
- (カ) 行政運営情報

キ 行政文書の存否に関する情報（条例第9条）

請求のあった行政文書の存否を答えることで結果的に非開示情報を開示することとなる場合は、行政文書の存否自体を明らかにしない決定をすることができます。

ク 開示手数料等（条例第18条）

開示の手数料は徴収しません。なお、写しの作成及びその送付に要する費用については請求者に御負担いただきます。

ケ 情報公開の総合的推進（条例第29条～第32条）

行政文書の開示のほか、市政に関する情報の積極的な公表と提供、附属機関の会議の公開、出資法人等の情報公開を実施することにより、情報公開を総合的に推進しています。

（2）令和3年度運用状況

本項では、行政文書開示請求及び後述する「横浜市個人情報の保護に関する条例」に基づいた自己の個人情報についての開示請求、訂正請求、利用停止請求の実績について取りまとめています（以下行政文書開示請求、個人情報本人開示請求、訂正請求及び利用停止請求を併せて「開示請求等」といいます。）。

ア 本運用状況報告における文書等

本運用状況報告の文中においては、「開示請求書数」及び「請求文書件数」に分けて統計をとっています。

「開示請求書数」は、請求者が実施機関に提出した請求書の数で、1枚を1件として算出しています。

「請求文書件数」は、実施機関が対象文書として特定し決定した文書の件数で、1文書を1件として算出しています。

イ 開示請求等の請求状況

（ア） 請求文書件数

令和3年度の請求文書件数は61,043件（開示請求書数は5,011件）となっており、令

和2年度と比較して請求文書件数は48,599件増加、開示請求書数は803件増加（表1、表2参照）。

（イ） 分野別・実施機関別の請求状況

分野別の請求状況をみると、「環境・衛生」の分野が3,750件と最も多く、以下「福祉」の分野が3,066件、「道路」の分野が1,678件となっています。

この上位3分野について令和2年度と比較してみると、「環境・衛生」の分野は2,570件の増加、「福祉」の分野は1,338件の増加、「道路」の分野は158件の増加となりました（表3、4参照）。

ウ 開示請求等の処理状況

（ア） 開示率

令和3年度の開示率（取下げ並びに個人情報の訂正請求及び利用停止請求を除く請求文書件数に対する開示及び一部開示の割合）は96.0%であり、令和2年度と比較して8.9ポイント高くなっています（表5、6参照）。

（イ） 決定期間の延長

開示等の決定に当たり、文書が大量であること、内容が複雑で判断に時間を要するなどの理由により、決定期間を延長して処理した請求文書件数は47,678件（開示請求書数は396件）で、全体の78.1%（開示請求書数の7.9%）になり、令和2年度の請求文書件数3,698件（開示請求書数は467件）と比較して請求文書件数は43,980件増加、開示請求書数は71件減少しています。

エ 簡易開示請求の状況

簡易開示制度とは、「横浜市個人情報の保護に関する条例」に基づき、実施機関が行う試験の結果等について、本人の口頭などの請求により、一定期間はその場で開示する制度で、令和3年度は、職員の採用試験及び採用選考、資格試験、市立大学の入学試験、市立併設型中学校の適正試験、介護保険の要介護認定及び要支援認定、障害支援区分認定、その他事業等において実施しました。

令和3年度の簡易開示件数は全体で1,046件となっており、前年度の1,086件と比較して、40件減少しています（表7参照）。

オ 積極的な情報の公表と提供の状況

横浜市の積極的な情報の公表と提供に関する要綱（平成15年3月制定）に基づき、政策決定プロセスの情報を含めた市政に関する情報について、市民に積極的に公表、提供しました。

令和4年3月31日現在、情報公表の登録数は672件、情報提供の登録数は3,526件となっています（表8参照）。

カ 会議の公開状況

公開対象となる附属機関は、令和3年度末現在310機関あります。その中で、横浜市介護

認定審査会など、審議内容が個人情報等に関するため原則的に非公開としている 26 機関を除いた会議の開催総数は 744 回で、そのうち 265 回が公開され、公開率は 35.6%となっています（表 9 参照）。

キ 出資法人等の情報公開状況

13 の出資法人等に対して、各出資法人等が定める情報公開規程に基づき合計 120 件の開示申出が出されました（表 10 参照）。

また、5 の出資法人等に対して、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び各出資法人等が定める保有個人データの開示等請求規程に基づき合計 23 件の本人開示請求等が出されました（表 11 参照）。

表1 請求文書件数（令和3年度）

（単位：件）

区 分	受付窓口		合 計
	市民情報センター	区 役 所	
行政文書の開示請求	55,261	1,529	56,790
個人情報の本人開示請求	511	3,738	4,249
個人情報の訂正請求	2	2	4
個人情報の利用停止請求	0	0	0
合 計	55,774	5,269	61,043

* 令和3年度中の請求に対して決定した文書の件数。

（参考）過年度の請求文書件数

（単位：件）

年 度	請求文書件数*
令和2年度	12,444
令和元年度	17,848

※ 令和2年度の運用状況を取りまとめた後に開示決定等が行われた結果を反映させたため、令和2年度運用状況報告書の件数と相違があります。

表2 請求書数

（単位：件）

年 度	開示請求書数
令和3年度	5,011
令和2年度	4,208
令和元年度	3,634

表3 分野別の請求状況（文書件数）

（単位：件）

区 分	令和3年度	令和2年度※	令和元年度※
環 境・衛 生	3,750 [33]	1,180 [7]	1,552 [13]
福 祉	3,066 [2,082]	1,728 [979]	2,097 [1,548]
道 路	1,678 [47]	1,520 [10]	1,059 [9]
保 健・医 療	1,230 [731]	1,021 [957]	515 [494]
教 育	899 [139]	901 [329]	682 [131]
地 域 振 興	604 [0]	264 [1]	192 [0]
防 災	599 [42]	522 [38]	94 [10]
建 築	598 [11]	558 [12]	616 [53]
戸籍・住民登録	567 [488]	410 [358]	461 [442]
上 下 水 道	257 [1]	541 [6]	287 [23]
公 園・緑 地	168 [0]	111 [0]	3,324 [1]
地 下 鉄・バ ス	164 [0]	177 [3]	741 [0]
都 市 計 画	152 [0]	290 [1]	223 [2]
河 川・港 湾	141 [0]	255 [0]	250 [0]
産 業・経 済	37 [0]	21 [0]	93 [0]
そ の 他	47,133 [679]	2,945 [256]	5,662 [816]
総 計	61,043 [4,253]	12,444 [2,957]	17,848 [3,542]

[] の数値は、個人情報本人開示請求等の件数（内数）

※ 令和2年度の運用状況を取りまとめた後に開示決定等が行われた結果を反映させたため、令和2年度運用状況報告書の件数と相違があります。

（参考）分野別請求の具体例

分 野	主な請求文書の例
環 境・衛 生	建設リサイクル法に基づく届出書、各種清掃委託等の金額入り設計書
福 祉	介護保険認定審査会資料、ケース記録
道 路	各種道路工事等の金額入り設計書、道路占用許可関係書類
保 健・医 療	診療報酬明細書、診療録
教 育	教育委員会会議の会議録、市立中学校・高等学校の副読本使用届出関係書類

表4 実施機関別の請求状況（文書件数）

（単位：件）

実施機関	令和3年度		令和2年度※		令和元年度※	
市長	52,600	[3,838]	10,299	[2,551]	14,968	[2,836]
区役所	19,542	[2,858]	3,833	[2,140]	5,823	[2,385]
温暖化対策統括本部	404	[0]	0	[0]	4	[0]
デジタル統括本部	94	[0]				
政策局	1,367	[0]	195	[0]	646	[0]
総務局	2,868	[14]	410	[12]	191	[37]
財政局	811	[20]	72	[3]	60	[2]
市民局	1,211	[65]	233	[29]	253	[42]
文化観光局	874	[0]	14	[0]	73	[0]
経済局	927	[0]	45	[0]	59	[0]
こども青少年局	2,702	[430]	716	[127]	454	[72]
健康福祉局	6,041	[165]	460	[81]	610	[132]
医療局	225	[0]	1	[0]	9	[0]
環境創造局	3,611	[50]	889	[52]	3,656	[15]
資源循環局	4,464	[32]	252	[3]	351	[19]
建築局	1,984	[74]	953	[60]	834	[67]
都市整備局	1,395	[0]	889	[3]	836	[18]
道路局	1,355	[88]	751	[4]	745	[8]
港湾局	430	[0]	192	[0]	228	[0]
消防局	2,135	[42]	376	[37]	122	[39]
国際局	74	[0]	15	[0]	10	[0]
会計室	86	[0]	3	[0]	4	[0]
議長	158	[0]	41	[1]	29	[0]
公営企業管理者	2,410	[5]	774	[15]	1,170	[23]
水道局	1,428	[0]	454	[10]	171	[23]
交通局	935	[1]	317	[4]	978	[0]
医療局病院経営本部	47	[4]	3	[1]	21	[0]
教育委員会	3,413	[342]	1,101	[333]	1,618	[666]
選挙管理委員会	117	[0]	4	[1]	1	[0]
人事委員会	171	[17]	139	[9]	26	[3]
監査委員	58	[0]	18	[1]	8	[0]
農業委員会	2	[0]	5	[2]	0	[0]
固定資産評価審査委員会	2	[0]	2	[1]	1	[0]
公立大学法人横浜市立大学	2,112	[51]	61	[43]	27	[14]
総計	61,043	[4,253]	12,444	[2,957]	17,848	[3,542]

[] の数値は、個人情報本人開示請求等の件数（内数）

※ 令和2年度の運用状況を取りまとめた後に開示決定等が行われた結果を反映させたため、令和2年度運用状況報告書の件数と相違があります。

表5 開示率

区 分	開示等の決定をした文書数	開示及び一部開示の決定をした文書数	開 示 率
3年度	60,839件	58,397件	96.0%
2年度	12,199件	10,623件	87.1%
元年度*	17,637件	16,655件	94.4%

* 取下げ、個人情報の訂正請求、利用停止請求の件数は含まれません。

※ 令和2年度の運用状況を取りまとめた後に開示決定等が行われた結果を反映させたため、令和2年度運用状況報告書の件数と相違があります。

表6 開示請求等の処理状況（令和3年度）

（単位：件）

区 分	請求文書件数	開 示	一部開示	非開示	取下げ
		（訂正、 利用停止）	（一部訂正、 一部利用停止）	（非訂正、 非利用停止）	
行政文書の開示請求	56,790	10,191	44,500	1,933	166
個人情報の本人開示請求	4,249	2,575	1,131	509	34
個人情報の訂正請求	4	0	0	3	1
個人情報の利用停止請求	0	0	0	0	0
合 計	61,043	12,766	45,631	2,445	201

表7 簡易開示制度の状況

《採用試験及び採用選考》

名 称	所 管 課	請求件数	開 示 内 容
横浜市技能職員採用選考	総務局人事課	一次 7件 二次 18件	一次・二次選考の各選考科目の得点、各選考段階の総合得点及び順位
市長部局助産師採用選考	こども青少年局 総務課	——	一次・二次選考の順位及び総合得点
横浜市看護職員採用選考	医療局病院経営本部人事課	10件	順位及び総合得点
横浜市企業職員（免許資格職）採用選考	医療局病院経営本部人事課	一次 0件 二次 0件	一次・二次選考の総合順位及び総合得点
医療局病院経営本部行政職員採用選考（市立病院で地域連携・相談業務を担当する職）	医療局病院経営本部人事課	——	総合順位及び総合得点
医療局病院経営本部行政職員（病院総合事務）採用試験	医療局病院経営本部人事課	1件	総合順位及び総合得点
地下鉄運輸職員採用選考	交通局人事課	一次 11件 二次 5件	一次・二次選考の総合順位及び総合得点
地下鉄保守技術員採用選考	交通局人事課	一次 0件 二次 1件	一次・二次選考の総合順位及び総合得点
バス乗務員採用選考	交通局人事課	一次 2件 二次 8件	一次・二次選考の総合順位及び総合得点
バス乗務員【養成コース】採用選考	交通局人事課	一次 3件 二次 0件 三次 0件	一次・二次・三次選考の総合順位及び総合得点
バス乗務員【免許取得支援コース】採用選考	交通局人事課	一次 0件 二次 0件	一次・二次選考の総合順位及び総合得点
バス整備員採用選考	交通局人事課	一次 0件 二次 0件	一次・二次選考の総合順位及び総合得点
横浜市行政職員（大学卒程度）採用試験	人事委員会事務局 任用課	49件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市消防職員（大学卒程度）採用試験	人事委員会事務局 任用課	7件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市消防職員（高校卒程度）採用試験	人事委員会事務局 任用課	3件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市職員（社会人）採用試験	人事委員会事務局 任用課	26件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市行政職員（高校卒程度）採用試験	人事委員会事務局 任用課	7件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市行政職員（免許資格職）採用試験	人事委員会事務局 任用課	2件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市学校事務職員採用試験	人事委員会事務局 任用課	1件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市学校栄養職員採用試験	人事委員会事務局 任用課	1件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市消防職員（ヘリコプター操縦士）採用選考	消防局人事課	0件	総合順位、各選考科目の得点及び総合得点
横浜市消防職員（ヘリコプター整備士）採用選考	消防局人事課	——	総合順位、各選考科目の得点及び総合得点
横浜市消防職員（音楽隊指揮者）採用選考	消防局人事課	0件	総合順位、各選考科目の得点及び総合得点
横浜市消防職員（音楽楽器演奏者）採用選考	消防局人事課	0件	総合順位、各選考科目の得点及び総合得点
横浜市消防音楽隊会計年度任用職員採用選考	消防局横浜市民防災センター	1件	得点、区分別順位及び総合順位

名 称	所 管 課	請求件数	開 示 内 容
横浜市民防災センター会計年度任用職員採用選考	消防局横浜市民防災センター	0 件	得点、区分別順位及び総合順位
横浜市企業職員（高校卒程度）採用試験	人事委員会事務局任用課	0 件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
就職氷河期世代を対象とした横浜市職員採用試験	人事委員会事務局任用課	20 件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
公立大学法人横浜市立大学看護職員採用試験	公立大学法人横浜市立大学医学・病院統括部職員課	4 件	順位及び得点
公立大学法人横浜市立大学職員採用選考	公立大学法人横浜市立大学総務部人事課	2 件	順位

* 採用試験及び採用選考については、各試験・選考の不合格者を対象としています。

《昇任試験》

名 称	所 管 課	請求件数	開 示 内 容
係長昇任試験（B区分・保育士区分）	人事委員会事務局任用課	15 件	不合格者の総合順位
消防司令昇任試験（B区分）	人事委員会事務局任用課	1 件	不合格者の総合順位

《資格試験》

名 称	所 管 課	請求件数	開 示 内 容
横浜市中央卸売市場せり人登録試験	経済局中央卸売市場本場経営支援課、食肉市場運営課	一次 0 件 二次 0 件	一次試験及び二次試験の得点
除害施設等管理責任者資格認定講習効果測定	環境創造局水・土壌環境課	2 件	効果測定の得点及び合計取得単位

《入学試験》

名 称	所 管 課	請求件数	開 示 内 容
横浜市中央職業訓練校入校選考試験	経済局雇用労働課	0 件	不合格者の総合順位
公立大学法人横浜市立大学一般選抜入学試験	公立大学法人横浜市立大学アドミッション課	101 件	二次試験不合格者の総合ランク
横浜市立高等特別支援学校等（横浜市立日野中央高等特別支援学校、横浜市立二つ橋高等特別支援学校及び横浜市立若葉台特別支援学校知的障害教育部門高等部）入学選抜	教育委員会事務局特別支援教育課	53 件	検査別得点
横浜市立高等学校転入・編入学者選抜（学力検査）	教育委員会事務局高校教育課	0 件	科目別得点及び総合得点
横浜市立併設型中学校適性検査	教育委員会事務局高校教育課	616 件	適性検査の総得点

《介護保険認定》

名 称	所 管 課	請求件数	開 示 内 容
要介護認定及び要支援認定	健康福祉局介護保険課	56 件	認定調査票（概況調査）、認定調査票（特記事項）及び介護認定審査会資料（基本調査結果及び一次判定結果）

《障害支援区分認定》

名 称	所 管 課	請求件数	開 示 内 容
障害支援区分認定	健康福祉局障害施策推進課	6件	認定調査票（概況調査）、認定調査票（特記事項）及び障害支援区分認定審査会資料（基本調査結果及び一次判定結果）

《奨学金貸与》

名 称	所 管 課	請求件数	開 示 内 容
医療局病院経営本部看護学生奨学金貸与事業	医療局病院経営本部人事課	0件	不合格者の総合順位及び合計点

《その他》

名 称	所 管 課	請求件数	開 示 内 容
横浜市世界を目指す若者応援事業における審査	国際局政策総務課	0件	補助を決定されなかった者の総合順位及び総合得点
横浜市立高校生のための海外大学進学支援プログラム	教育委員会事務局高校教育課	一次 0件 二次 7件	一次選考における英語力検査の技能別得点及び書類審査の得点並びに二次選考における面接の得点

表 8 情報公表・提供の届出数

(単位：件)

区 分		届出数 (※)		登録数
公 表	1号(基本計画・指針関係)	10	320	672
	2号(規制に関する条例関係)	14		
	3号(横浜市経営会議関係)	1		
	4号(附属機関関係)	291		
	5号(財務関係)	4		
提 供		417		3,526

※ 届出数とは、令和3年度中に届出された資料の数であり、登録数とは、令和4年3月31日現在市民情報センターで閲覧できる資料の総数です。

表 9 会議の公開状況

開催総数* (a)	公開・非公開の状況		傍聴者数	公開率 (b/a)
	公開された会議の回数 (b)	非公開とされた会議の回数		
744回	265回	479回	延635人	35.6%

* 開催総数には、横浜市介護認定審査会など、審議内容が個人情報等に関するため原則的に非公開としている附属機関(26機関)の会議開催数は含まれていません。なお、その会議を含めた開催総数は、4,328回になります。

表10 出資法人等の情報公開の実施状況（令和3年度）

団 体 名	開示申出件数	回 答 区 分
公益財団法人横浜市国際交流協会	1 件	開示
公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	1 件	一部開示
公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	1 件	一部開示
公益財団法人横浜企業経営支援財団	1 件	開示
公益財団法人横浜市消費者協会	1 件	一部開示
公益財団法人横浜市シルバー人材センター	6 件	開示・一部開示・非開示
社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	1 件	開示
社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	2 件	開示
公益財団法人横浜市総合保健医療財団	1 件	開示
公益財団法人横浜市資源循環公社	2 件	開示
横浜市住宅供給公社	13 件	開示
公益財団法人横浜市建築保全公社	82 件	開示・一部開示
横浜港埠頭株式会社	8 件	開示
合 計	120 件	

表11 出資法人等の本人開示請求等の実施状況（令和3年度）

団 体 名	開示請求等件数	回 答 区 分
公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会	4 件	一部開示
公益財団法人横浜市スポーツ協会	3 件	開示
公益財団法人よこはまユース	1 件	開示
社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	9 件	一部開示
公益財団法人横浜市総合保健医療財団	6 件	開示・一部開示
合 計	23 件	

2 個人情報保護制度

(1) 横浜市個人情報の保護制度のあらまし

ア 「横浜市個人情報の保護に関する条例」の趣旨・目的

現代社会は、情報処理の高度化が進み、市民生活に多くの利便性をもたらしていますが、同時に、個人情報が大量に収集、蓄積され、流通することによって、プライバシーが侵害される危険性も高まっています。

横浜市では、総合的な個人情報の保護制度を確立するため、平成12年2月に「横浜市個人情報の保護に関する条例」（平成12年2月横浜市条例第2号）を制定し、この条例に基づき市が個人情報を適正に取り扱うことによって、安心して信頼できる市政の推進を目指しています。

イ 平成17年度全部改正の概要説明

平成17年4月1日には「個人情報の保護に関する法律」（平成15年法律第57号。以下「保護法」といいます。）が全面施行されるとともに、「横浜市個人情報の保護に関する条例」も全部改正され（以下全部改正後の「横浜市個人情報の保護に関する条例」（平成17年2月横浜市条例第6号）を「保護条例」といいます。）、個人情報保護施策の一層の充実が図られることとなりました。

<保護条例の主な改正点>

法律の施行に合わせ、保護条例の対象となる「個人情報」の定義を見直したほか、次のような改正を行いました。

- ・「本人開示請求」「訂正請求」「是正の申出」に加え、新たに「利用停止請求」を追加
- ・個人情報相談窓口の設置
- ・横浜市個人情報保護審議会に、市の諮問に基づかない自己発議の権能を追加
- ・市の保有する個人情報を扱う者に対する罰則の強化

ウ 「横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例」の趣旨・目的

社会保障・税番号制度の導入により、横浜市では、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成25年法律第27号。以下「番号法」といいます。）に基づき、必要な事項を定めるため、平成27年9月に「横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例」（平成27年9月横浜市条例第52号。以下「番号条例」といいます。）を制定しました。本条例で、特定個人情報（（2）ア参照）の利用及び提供の制限等に関し、保護条例の特例を定めています。

エ 平成29年度一部改正の概要説明

保護法及び「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」（平成15年法律第58号）が改正され、平成29年5月30日に施行されたことに伴い、法改正の趣旨を踏まえた改正等を行うため、保護条例の一部を改正しました。

<保護条例の主な改正点>

- ・指紋データや旅券番号等の「個人識別符号」を新たに定義し、個人識別符号が含まれる情報は個人情報に該当することを明確化
- ・人種、信条、社会的身分などの本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じない

ようにその取扱いに特に配慮を要する個人情報として、新たに「要配慮個人情報」の定義規定を設けるとともに、個人情報取扱事務開始届及び個人情報ファイル簿に要配慮個人情報の有無を記載

- ・ 全ての出資法人等は個人情報保護法が直接適用されることになり、安全管理措置を講ずべきこと等が義務付けられたことから、出資法人等に関する条例上の規定を整理
- ・ 農業委員会等に関する法律の改正に伴う農業委員会委員に係る規定の削除
- ・ 実施機関の職員の明確化
- ・ 再受託事務従事者及び派遣労働者に係る規定の明確化

(2) 横浜市の個人情報保護制度の内容

ア 保護条例の対象となる個人情報（保護条例第2条第3項）、特定個人情報（番号法第2条第8項）

保護条例の対象となる「個人情報」とは、氏名、生年月日その他の記述等（住所、電話番号、役職名など）により特定の個人を識別する（＝世間一般の人が、これらの情報を特定個人のものとする）ことができるものをいいます。

また、一つひとつの情報では特定の個人が分からなくても、これらの情報や、一般に公表されている情報をいくつか組み合わせることで特定の個人が識別されるような場合には、それらの情報も「個人情報」に該当します。

このほか、個人識別符号が含まれるものも「個人情報」となります。

「特定個人情報」とは、個人番号（個人番号に対応し、当該個人情報に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって、住民票コード以外のものを含む。）をその内容に含む個人情報のことをいいます。

イ 実施機関（保護条例第2条第1項）

保護条例により個人情報保護制度を実施する機関は、市長、市会議長、公営企業管理者（水道事業管理者、交通事業管理者及び病院事業管理者）、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会及び固定資産評価審査委員会、規則で定める市の機関並びに市が設立した地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人（公立大学法人横浜市立大学））です。

ウ 実施機関、市、事業者、市民の責務

(ア) 実施機関の責務（保護条例第3条）、市の責務（番号条例第3条）

実施機関は、この保護条例の目的を達成するため、個人情報の保護について必要な措置を講ずるとともに、あらゆる施策を通じて個人情報の保護に努めなければなりません。

なお、特定個人情報については、市は、個人番号の利用に関し、その適正な取扱いを確保するために必要な措置を講ずるとともに、国との連携を図りながら、自主的かつ主体的に、地域の特性に応じた施策を実施するもの、とされています。

(イ) 事業者（事業を営む個人を含む。）の責務（保護条例第4条）

事業者は、個人情報の保護の重要性を認識し、その保有する個人情報の取扱いに伴う個人の権利利益の侵害の防止について必要な措置を自ら講ずるよう努めるとともに、個人情

報の保護に関する市の施策に協力しなければなりません。

(ウ) 市民の責務（保護条例第5条）

市民は、個人情報の保護の重要性を認識し、個人情報を適切に取り扱い、他人の権利利益を侵害することのないよう努めなければなりません。

エ 個人情報を取り扱う事務

(ア) 個人情報取扱事務（保護条例第6条）

実施機関が個人情報を取り扱う事務（一時的な使用であって、短期間に廃棄され、又は消去される個人情報を取り扱う事務その他規則で定める事務を除く。）を開始しようとするときは、あらかじめ市長に届け出なければなりません。届け出た事項を変更しようとするとき、届け出た事務を廃止したときも、その旨を市長に届け出なければなりません。

「個人情報を取り扱う事務開始届出書」は、届出に係る個人情報を取り扱う事務の名称、事務の目的、対象者の範囲、記録項目、収集方法、要配慮個人情報の有無等を記載したもので、市民情報センターで公表しています。

(イ) 個人情報ファイル（保護条例第2条第7項、第18条）、個人情報ファイル簿（第19条）

個人情報ファイルとは、特定の保有個人情報を検索することができるように体系的に構成した情報の集合物のことです。

実施機関が個人情報ファイルを保有しようとするときは、保護条例で定められた場合を除き、あらかじめ市長に届け出なければなりません。また、届出に係る個人情報ファイルについて、届け出た事項を変更しようとするとき、保有をやめる等により届出を要しないものとなったときも、その旨を市長に届け出なければなりません。

「個人情報ファイル簿」は、届出に係る個人情報ファイルの概要を記載したもので、市民情報センターで公表しています。

オ 利用目的の特定・明示（保護条例第7条、第8条第2項）

実施機関が個人情報を保有するときは、利用目的をできる限り特定しなければなりません。また、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を保有してはなりません。

本人から直接書面に記録された個人情報を収集するときは、保護条例で定められた場合を除き、あらかじめ本人に利用目的を明示しなければなりません。

カ 収集の制限（保護条例第8条第1項、第3項）

実施機関が個人情報を収集するときは、保護条例で定められた場合を除き、本人から収集しなければなりません。また、思想・信条・宗教に関する個人情報や、社会的差別の原因となるおそれがある個人情報は、個人の権利利益を侵害するおそれが強いことから、保護条例で定められた場合を除き、収集してはなりません。

キ 適正な維持管理（保護条例第9条）

実施機関は、利用目的を達成するために必要な範囲内において、保有個人情報を正確かつ最新の状態に保つよう努め、漏えい、滅失、き損、改ざんの防止等のために必要な措置を講

じなければなりません。保有する必要がなくなった個人情報、確実かつ速やかに廃棄・消去しなければなりません。

ク 利用目的外の利用・提供の制限（保護条例第10条）（番号条例第6条、第7条）

実施機関は、原則、利用目的以外の目的のために、保有個人情報の実施機関内部での利用、実施機関以外のものへの提供を行ってはなりません。ただし、法令等の定めがあるとき、公益上特に必要があると認めるとき等、保護条例で定められた場合を除きます。また、公益上特に必要があると認めて実施機関以外のものへ提供するときには、あらかじめ、横浜市個人情報保護審議会（（3）参照）の意見を聴かなければなりません。

なお、特定個人情報については、上記に関わらず、利用目的以外の目的で利用できるのは、人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合で、かつ、本人の同意があるとき又は本人の同意を得ることが困難であるときのみと番号条例で定められています。また、提供については、番号法第19条各号に該当する場合を除き、提供してはなりません。

ケ 電子計算機処理の制限（保護条例第12条）、電子計算機の結合の制限（保護条例第13条）

実施機関が、個人情報を取り扱う事務について、新たに電子計算機処理を開始しようとするとき、また、公益上特に必要があることから、実施機関以外のものと通信回線その他の方法により電子計算機の結合を行おうとするときは、あらかじめ、横浜市個人情報保護審議会（（3）参照）の意見を聴かなければなりません。

コ 事務の委託に伴う措置（保護条例第14条）

実施機関が、個人情報を取り扱う事務を新たに実施機関以外のものに委託しようとするときは、個人情報を保護するための必要な措置を講じなければなりません。また、個人情報を保護するための必要な措置について、あらかじめ、横浜市個人情報保護審議会（（3）参照）の意見を聴かなければなりません。

サ 保有個人情報に対する本人の関与（保護条例第20条、第34条、第43条、第50条）（番号条例第8条、第9条、第10条、第15条、第16条）

何人も、実施機関に対して、実施機関が保有する自己の個人情報について、開示請求、訂正請求、利用停止請求、是正の申出を行うことができます（訂正請求・利用停止請求は、開示を受けた保有個人情報に対してのみ行うことができます。）。

シ 罰則（保護条例第67条～第71条）

- ・実施機関の職員（退職後含む。）、派遣労働者又は個人情報に係る受託事務等に従事している者等が、正当な理由なく、個人の秘密に属する事項が記録された電子計算機処理に係る個人情報ファイルを提供した場合【懲役又は罰金】（保護条例第67条）
- ・実施機関の職員（退職後含む。）、派遣労働者又は個人情報に係る受託事務等に従事しているもの等が、業務に関して知り得た保有個人情報を、自己又は第三者の不正な利益を図る目的で提供・盗用した場合【懲役又は罰金】（保護条例第68条）
- ・実施機関の職員が、職権を濫用して、職務以外に使う目的で、個人の秘密に属する事項が記録された文書等を収集した場合【懲役又は罰金】（保護条例第69条）

- ・市長、副市長、公営企業管理者、教育委員会の教育長、行政委員会委員、市が設置する審議会等の構成員が、職務上知り得た個人の秘密に属する事項を漏らした場合【懲役又は罰金】（保護条例第70条）
- ・偽りその他不正な手段により、本人開示請求による個人情報の開示を受けた場合【過料】（保護条例第71条）

なお、特定個人情報に関する罰則については、番号法第51条～第58条に規定しています。

ス 番号条例のみにある規定

（ア）特定個人情報保護評価における意見の聴取（番号条例第5条）

実施機関は、番号法第27条第1項に基づき特定個人情報ファイルを保有しようとするとき又は重要な変更を加えようとするときは、評価書に記載された特定個人情報ファイルの取扱いについて、横浜市個人情報保護審議会（（3）参照）の意見を聴くものとされています。

（イ）情報提供等記録の取扱い（番号条例第12条～第15条）

- ・番号法第23条では、特定個人情報の提供の求め又は提供があったときは、情報提供ネットワークシステムに接続された電子計算機に情報提供等記録を記録し、記録を保存しなければならないことを規定しています。
- ・実施機関は、利用目的以外の目的で、番号法第23条第1項及び第2項に規定する情報提供等記録を実施機関の内部において、利用してはなりません。また、実施機関は、番号法第19条各号に該当する場合を除き、情報提供等記録を提供してはなりません。
- ・実施機関は、保護条例の訂正請求に対する決定等に基づき、情報提供等記録の全部又は一部の訂正を実施した場合、必要があると認めるときは、総務大臣及び情報照会者又は情報提供者に対し、遅滞なく、その旨を書面により、通知しなければなりません。
- ・実施機関が自己を本人とする情報提供等記録を保護条例の規定に違反して取り扱っていると認めるときは、当該実施機関に対し、当該情報提供等記録の取扱いの是正の申出をすることができます。

（3）横浜市個人情報保護審議会

横浜市個人情報保護審議会は、保護条例第58条に基づいて設置された市長の附属機関です。学識経験者等で構成され、保護条例及び番号条例に基づき、市の個人情報保護に関する各種事項について審議を行い、報告を受け、必要な意見を述べることができます。

（4）横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会

横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会は保護条例第58条の2に基づいて設置された市長の附属機関の部会です。

学識経験者又は実務経験者で構成され、横浜市が保有する個人情報の適正な取扱いを確保し、個人情報保護の推進に資するため、事務の実地調査及び評価を行います。調査等は、対象の個人情報取扱業務に着目して行い、その結果等を横浜市個人情報保護審議会あてに報告します。

(5) 令和3年度運用状況

ア 実施機関別の個人情報を取り扱う事務開始届出

令和3年度に実施機関から提出された事務開始届の件数は82件です（表1参照）。

イ 個人情報保護に関する相談

令和3年度の個人情報の保護に関する相談件数は112件です。内訳は、個人からの相談が108件、事業者等団体からの相談が4件でした（表2参照）。

ウ 横浜市個人情報保護審議会

平成12年6月1日に第1回横浜市個人情報保護審議会が開催されてから、令和4年3月31日までに198回開催しました。令和3年度の審議件数は86件です。審議案件の中では事務の委託が最も多く、39件となっています（表3、4、5、6参照）。

エ 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会

平成17年10月に設置されてから、16件の実地調査報告を行っており、1件の提言書を提出しています。

令和3年度には区役所のこども家庭支援課業務に係る個人情報取扱事務の実地調査を行い、令和3年度個人情報取扱事務に関する実地調査報告書を提出しました（表7、8参照）。

オ 個人情報の漏えい事故等の公表

横浜市では、個人情報の漏えい事故等を起こしたときは原則として公表することとしていますが、公表することによって個人の生命、身体又は財産が侵害される等の具体的なおそれがある場合は、個人情報保護審議会に諮り、その意見を聴いたうえで非公表にすることとしています。

令和3年度は非公表について個人情報保護審議会に諮った事故はありませんでした。

表1 実施機関別の事務開始届出状況

(単位：件)

実施機関	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市長	63	81	82
鶴見区	1	3	2
神奈川区	1	1	1
西区	1	2	0
中区	1	0	1
南区	3	0	0
港南区	2	2	0
保土ヶ谷区	1	1	2
旭区	0	1	0
磯子区	1	2	0
金沢区	1	0	0
港北区	0	0	3
緑区	2	2	1
青葉区	2	2	0
都筑区	2	0	0
戸塚区	1	1	1
栄区	0	1	1
泉区	2	1	0
瀬谷区	2	0	3
温暖化対策統括本部	1	1	1
デジタル統括本部	0		
政策局	1	4	0
総務局	1	1	2
財政局	1	0	0
国際局	0	0	3
市民局	1	5	8
文化観光局	0	0	0
経済局	7	4	2
こども青少年局	5	11	8
健康福祉局	7	11	13
医療局	3	1	0
環境創造局	6	7	7
資源循環局	0	1	4
建築局	1	3	4
都市整備局	1	7	8
道路局	2	6	1
港湾局	1	0	3
消防局	2	0	3
会計室	0	0	0
議長	1	1	1
公営企業管理者	6	13	7
水道局	2	9	5
交通局	4	3	0
医療局病院経営本部	0	1	2
教育委員会	3	5	6
選挙管理委員会	0	0	0
人事委員会	0	0	0
監査委員	0	0	0
農業委員会	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0
公立大学法人横浜市立大学	9	10	9
総計	82	110	105

表2 個人情報保護に関する相談状況

(単位：件)

	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	個人	事業者	計	個人	事業者	計	個人	事業者	計
4月	26	0	26	9	1	10	7	1	8
5月	14	0	14	4	0	4	3	0	3
6月	13	0	13	7	0	7	6	3	9
7月	6	0	6	6	0	6	9	1	10
8月	8	1	9	3	1	4	7	0	7
9月	12	2	14	9	0	9	7	0	7
10月	8	0	8	5	0	5	3	0	3
11月	5	0	5	2	0	2	4	0	4
12月	1	1	2	5	0	5	6	0	6
1月	3	0	3	1	0	1	7	0	7
2月	3	0	3	7	0	7	9	0	9
3月	9	0	9	7	0	7	16	0	16
合計	108	4	112	65	2	67	84	5	89

表3 審議件数

(単位：件)

項目	内容	根拠	3年度	2年度	元年度
収集制限	公益上必要がある場合の本人外収集	第8条 第4項	0	4	1
	公益上必要がある場合の思想、信条、 宗教等の収集		1	0	1
利用・提供制限	公益上必要がある場合の実施機関外へ の目的外提供	第10条 第3項	0	1	1
電子計算機処理 の制限	新たな電子計算機処理の開始	第12条 第1項	24	25	43
	思想、信条、宗教等の電子計算機処理	第12条 第3項	0	0	1
電子計算機の結 合の制限	公益上必要がある場合の実施機関以外 との電子計算機結合	第13条 第2項	16	22	26
事務の委託	実施機関以外への委託	第14条 第2項	39	47	55
個人情報ファイ ル簿の公表	ファイル簿の全部又は一部の非掲載	第19条 第3項	0	0	0
是正の申出に対 する措置	是正の申出に係る処理	第52条 第1項	0	1	5
個人情報保護に 関する重要事項 の審議等	実施機関の諮問による重要事項の審議	第58条 第2項	0	0	4
	個人情報保護に関し必要と認める事項 の審議	第58条 第3項	0	0	0
特定個人情報保 護評価	番号法に基づく特定個人情報保護評価 における意見の聴取	番号条例 第5条	6	2	5
合 計			86	102	142

表4 報告件数

(1) 類型審議案件の報告

(単位：件)

項目	内容	根拠	3年度	2年度	元年度
収集の制限	防犯カメラの設置	第8条第4項	10	16	13
電子計算機処理の制限	電子計算機による名簿管理の開始	第12条第1項	12	18	12
	電子メール配信サービス		4	0	0
	法人等構成員の事業活動情報の電子計算機処理		13	11	9
	公の情報の電子計算機処理		3	1	3
	公共事業IT化に係る電子計算機処理		0	1	0
電子計算機の結合の制限	WEB会議システムの利用	第13条第2項	6	3	
	クラウドサービスの利用		2		
事務の委託	システム更新に伴うデータ移行作業委託	第14条第2項	1	5	3
	宛名ラベル貼付業務委託		14	11	9
	防犯カメラの設置に係る委託		2	3	7
	電子メール配信サービス業務委託		4	1	0
	事業記録、議事録等作成業務委託		5	1	0
	法人等構成員の事業活動情報を取扱う事務の委託		13	11	9
	公の情報を取り扱う事務の委託		2	1	1
	海外渡航・招致に関する交通及び宿泊先の手配業務に係る事務の委託		0	0	1
	実施機関が保有する車両の自動車任意保険加入				5
	市のイベント・行事における参加申し込み受付等業務委託		9	12	9
	横浜市電話納付センターにおける新たな納付案内業務の委託		1	1	0
	家具転倒防止対策助成事業の実施に伴う器具の購入補助等についての業務委託		0	1	0
	生涯学習等講座の企画運営業務の委託		3	3	3
	広報を目的とした写真や映像による作品制作及び展示業務委託		3	1	0
	電話受付業務委託における録音機能の追加		1	0	0
	業務効率化を目的とした紙文書等の電子データ化業務委託		2	2	0
WEB会議システムの利用	1	0			
クラウドサービスの利用	2				
合 計			113	103	84

(2) 個人情報取扱事務の届出・個人情報ファイル保有等の届出

(単位：件)

項目	内容	根拠	3年度	2年度	元年度
個人情報取扱事務の届出	開始届	第6条第3項	82	110	105
	変更届		224	168	182
個人情報ファイル保有等の届出	開始届	第18条第4項	26	32	42
	変更届		24	43	35
	廃止届		7	9	0
合 計			363	362	364

(3) 目的外実施機関内部利用・他実施機関提供

(単位：回)

項目	内容	根拠	3年度	2年度	元年度
利用・提供制限	公益上必要がある場合の目的外実施機関内部利用・他実施機関への提供	第10条第4項	152	162	215

表5 横浜市個人情報保護審議会の開催状況（令和3年度）

開催日	会議	審 議 の 内 容
R3.5.26	第190回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) 保土ヶ谷区多文化共生まちづくり計画検討業務委託について （個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。）</p> <p>(2) 泉区外国人数基礎調査について （個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。）</p> <p>(3) 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けたPCR検査等業務委託について</p> <p>(4) 「新型コロナウイルス感染症等患者管理システム（仮称）」構築に係る委託について （個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。）</p> <p>(5) 新型コロナウイルスワクチン接種状況管理について （個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。）</p> <p>(6) 要保護児童等進行管理台帳に係る厚生労働省要保護児童等に関する情報共有システムの運用について （個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。）</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 防犯カメラ設置に係る本人外収集及び事務委託についての報告</p> <p>ア 西区庁舎における防犯カメラ運用・管理事務</p> <p>イ 港南区港南土木事務所における防犯カメラ運用・管理事務</p> <p>ウ 青葉区市立保育所防犯カメラ運用事務</p> <p>エ EV充電器等管理用カメラ運用事務</p> <p>オ 横浜市市民協働推進センター内防犯カメラ運用事務</p> <p>カ 横浜市マイナンバーカード特設センター事務に係る防犯カメラ運用事務</p> <p>キ 金沢水再生センター防犯カメラ運用事務</p> <p>ク 長津田宿市民の森内防犯カメラ運用事務</p> <p>(2) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告</p> <p>ア ひつじのショーンが案内する横浜横須賀めぐりサイクルスタンプラリー vol.2</p> <p>イ 交通局Active Directory</p> <p>ウ 乗車券(デジタル版)発売事務</p> <p>(3) 電子メール配信サービス業務に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告</p> <p>ア 磯子区戸籍課窓口呼出通知</p> <p>イ マイナンバーカード受付番号呼出通知サービス</p> <p>(4) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告</p> <p>ア 災害時におけるレンタカー借用に係る協定に基づく委託事務</p> <p>イ 横浜特定複合観光施設設置運営事業適格性に関する調査業務委託</p> <p>(5) 公の情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告</p> <p>林地台帳の運用に関する事務</p> <p>(6) 宛名印字・宛名ラベル貼付業務に係る事務委託についての報告</p> <p>ア 歯周病検診受診勧奨並びにオーラルフレイル予防普及啓発のための個別通知発送業務委託</p> <p>イ 新型コロナウイルス感染症対策に係る地域支援事業としてのコロナ対策物品の購入</p> <p>ウ 小・中学生の野球秋季大会における優秀チームへのカップ・トロフィーの製作等</p> <p>エ メッセージカードの制作、配送</p> <p>(7) 事業記録作成業務に係る事務委託についての報告</p> <p>ア 子どものまちづくりイベント Mini Mini Midori</p> <p>イ 依存症対策に係る方針策定支援業務委託</p> <p>(8) 市のイベント・行事における参加申込み受付等業務委託についての報告</p> <p>ア 栄区友好交流都市に関する情報紙作成委託</p> <p>イ ひつじのショーンが案内する横浜横須賀めぐりサイクルスタンプラリー vol.2</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
		<p>(9) 広報を目的とした横浜市WEBサイトへの個人情報掲載に係る電子計算機結合についての報告 子どものまちづくりイベント Mini Mini Midori</p> <p>(10) WEB会議システムの利用に係る電子計算機の結合及び事務の委託についての報告 固定資産評価審査委員会に対する審査申出処理事務</p> <p>(11) 委託先個人情報保護管理体制（1件）</p> <p>(12) 個人情報を取り扱う事務変更届出書（12件）</p> <p>(13) 個人情報ファイル簿変更届出書（3件）</p> <p>(14) 個人情報ファイル簿廃止届出書（1件）</p> <p>(15) 令和2年度下半期目的外実施機関内部利用及び他実施機関提供の報告について</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 令和2年度実績報告</p> <p>(2) 令和2年度個人情報漏えい事故件数</p> <p>(3) 個人情報漏えい事案の報告（令和3年3月20日～令和3年5月21日）</p> <p>(4) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
R3. 6. 30	第191回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) 研究情報の収集及び管理業務について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(2) 臨床研究に係る倫理審査申請システム等の構築及び運用について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(3) 臨床研究に係る文書管理クラウドサービスの運用について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(4) 統合型GIS(地理情報システム)の構築及び運用について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(5) 税証明の電子申請運用の導入について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(6) 戸籍課関係証明書のオンライン申請の導入について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(7) 横浜市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給事業に係る支給システムの構築及び運用について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(8) 新型コロナウイルス感染症における患者情報把握・管理システムの活用及び患者フォローの業務連携について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告 消防訓練場市民開放事務</p> <p>(2) 電子メール配信サービス業務に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 住所異動窓口受付番号呼出通知サービス</p> <p>(3) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 ア 港南区防災参集システムの利用 イ スタートアップ成長支援業務</p> <p>(4) 宛名印字・宛名ラベル貼付業務に係る事務委託についての報告 ア 料金改定に係るダイレクトメール送付に係るラベル作成業務 イ 料金改定に係るダイレクトメール送付に係るラベル貼付業務</p> <p>(5) 市のイベント・行事における参加申込み受付等業務委託についての報告 「和泉川健康のみち」オープニングイベントオンライン配信等業務</p> <p>(6) 既存の電話受付業務委託における通話録音の追加委託についての報告 マイナンバーカード交付事務</p> <p>(7) 個人情報を取り扱う事務開始届出書(4件)</p> <p>(8) 個人情報を取り扱う事務変更届出書(4件)</p> <p>(9) 個人情報ファイル簿兼届出書(1件)</p> <p>(10) 個人情報ファイル簿変更届出書(1件)</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 令和3年度 第三者評価委員会の活動スケジュールについて</p> <p>(2) 個人情報漏えい事案の報告(令和3年5月22日～令和3年6月25日)</p> <p>(3) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
R3. 7. 28	第192回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) 神奈川県外国人居住者調査について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(2) C型肝炎訴訟に係るカルテ確認作業の委託について</p> <p>(3) 外部専門職派遣事業委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(4) 横浜市ひとり親家庭支援事業におけるEBPMに基づいたPFS導入可能性調査業務委託について</p> <p>(5) 重症化リスク者適正受診勧奨事業業務委託について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(6) 横浜市地域密着型サービス事業所整備促進のための民有地マッチング事業の委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告</p> <p>ア 養育費確保支援事業</p> <p>イ 横浜市摂食嚥下障害・誤嚥性肺炎対策多職種連携研修業務委託受講申込者等管理事務</p> <p>(2) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 横浜市財政状況見える化ダッシュボード（仮）構築・運用</p> <p>(3) システム更新時のデータ移行業務に係る事務委託についての報告 文書管理システム機器更新に伴う環境構築等業務委託</p> <p>(4) 生涯学習等講座の企画運営業務委託についての報告 横浜市摂食嚥下障害・誤嚥性肺炎対策多職種連携研修業務委託受講申込者等管理事務</p> <p>(5) 委託先個人情報保護管理体制（1件）</p> <p>(6) 個人情報を取り扱う事務変更届出書（2件）</p> <p>(7) 個人情報ファイル簿変更届出書（1件）</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 個人情報漏えい事案の報告（令和3年6月26日～令和3年7月21日）</p> <p>(2) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
R3. 9. 29	第193回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) 公立大学法人横浜市立大学附属市民総合医療センターにおける医療費後払いシステム導入について</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事務について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(3) 2025年に向けた医療提供体制の確保及び二次救急医療体制に係る施策の考察のための資料作成について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(4) 市営自転車駐車場定期利用者データの分析委託について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(5) 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第28条第1項に基づく特定個人情報保護評価における第三者点検の実施について【新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく予防接種の実施に関する事務全項目評価書】</p> <p>(6) クラウドサービスの利用に係る電子計算機の結合及び事務の委託に係る審議事項の類型化について</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告 ア 緑区フォトアーカイブ事業 イ 介護に関する入門的研修実施事務</p> <p>(2) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 ア NPO法人の閲覧用名簿書類に係るマスキング業務委託 イ 消防団活動に伴う報告事務等のデジタル化</p> <p>(3) 事業記録作成業務に係る事務委託についての報告 ア テープ起こし業務の発注について(令和3年第2回区づくり推進横浜市民議員会議)</p> <p>イ 「横浜IRを考える有識者対談」収録配信等業務委託</p> <p>(4) 生涯学習等講座の企画運営業務委託についての報告 ア 介護に関する入門的研修実施事務 イ 「横浜IRを考える有識者対談」収録配信等業務委託</p> <p>(5) 業務効率化を目的とした紙文書等の電子データ化業務委託についての報告 NPO法人の閲覧用名簿書類に係るマスキング業務委託</p> <p>(6) WEB会議システムの利用に係る電子計算機の結合及び事務の委託についての報告 国際交流プログラム事業 Yokohama Student Forum(YSF)</p> <p>(7) 委託先個人情報保護管理体制(1件)</p> <p>(8) 個人情報を取り扱う事務開始届出書(7件)</p> <p>(9) 個人情報を取り扱う事務変更届出書(62件)</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 個人情報漏えい事案の報告(令和3年7月22日～令和3年9月24日)</p> <p>(2) 前回審議会での報告にかかる追加報告等について</p> <p>(3) 個人情報保護法の改正に伴う本市の対応について</p> <p>(4) 令和3年度 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会による実地調査について</p> <p>(5) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
R3.10.27	第194回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) 授業運営に係る電子上の処理・管理について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(2) 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第28条第1項に基づく特定個人情報保護評価における第三者点検の実施について【住民基本台帳に関する事務 全項目評価書(再実施)】</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症自宅療養者等見守り支援に係る往診等業務委託について</p> <p>(4) 一時預かりWEB予約システムの構築及び運用について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(5) クラウドサービスの利用に係る電子計算機の結合及び事務の委託に係る審議事項の類型化について(継続審議)</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 防犯カメラ設置に係る本人外収集及び事務委託についての報告 環境活動支援センター防犯カメラ運用事務</p> <p>(2) 宛名印字・宛名ラベル貼付業務に係る事務委託についての報告 ア 特別職の就退任に伴う挨拶状宛名印刷委託 イ 特別職の就退任に伴う挨拶状の封入封緘委託</p> <p>(3) 市のイベント・行事における参加申込み受付等業務委託についての報告 東京2020 大会における横浜市ボランティア関係者に対する新型コロナワクチン接種業務</p> <p>(4) 横浜市電話納付案内センターへの追加委託についての報告 横浜市電話納付案内センターへの追加委託について</p> <p>(5) WEB会議システムの利用に係る電子計算機の結合及び事務の委託についての報告 ア 障害支援区分認定(認定調査) イ 「ごみ屋敷」対策に係る事務</p> <p>(6) 委託先個人情報保護管理体制(1件)</p> <p>(7) 個人情報を取り扱う事務開始届出書(4件)</p> <p>(8) 個人情報を取り扱う事務変更届出書(12件)</p> <p>(9) 個人情報ファイル簿変更届出書(2件)</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 個人情報漏えい事案の報告(令和3年9月25日～令和3年10月22日)</p> <p>(2) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
R3. 11. 24	第195回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) 認知症リスク判定にかかるAIを活用したMRI画像の分析委託について</p> <p>(2) 鶴見区外国人数基礎調査に係る業務委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(3) 重度障害者医療費償還計算事務の委託について</p> <p>(4) 横浜市介護サービス自己負担助成金等支給事務の委託について</p> <p>(5) 建築計画概要書等Web閲覧システムの構築及び運用について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(6) 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第28条第1項に基づく特定個人情報保護評価における第三者点検の実施について【健康増進事業に関する事務 全項目評価書】</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 電子メール配信サービス業務に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 受付番号通知サービス</p> <p>(2) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 ア 横浜市中央卸売市場本場水産物部買出人駐車場車両入場証発行事務 イ 横浜市中小企業融資制度事業 ウ 「ワクチンplusキャンペーン」サイト運營業務委託 エ 道路審議票等に係る建築基礎情報共有システム搭載業務委託</p> <p>(3) 公の情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 道路審議票等に係る建築基礎情報共有システム搭載業務委託</p> <p>(4) 宛名印字・宛名ラベル貼付業務に係る事務委託についての報告 口座振替勸奨事業</p> <p>(5) 個人情報を取り扱う事務開始届出書（5件）</p> <p>(6) 個人情報を取り扱う事務変更届出書（1件）</p> <p>(7) 個人情報ファイル簿変更届出書（2件）</p> <p>(8) 令和3年度上半期目的外実施機関内部利用及び他実施機関提供の報告について</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 「令和3年度 個人情報取扱事務に関する実地調査報告書」について</p> <p>(2) 個人情報漏えい事案の報告（令和3年10月23日～令和3年11月19日）</p> <p>(3) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
R4. 1. 26	第196回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) 都筑区民活動センターの予約システムと会員管理システムの導入について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(2) 戸籍課関係証明書コンビニ交付サービスの拡大について</p> <p>(3) 医療的ケア児・者等の実態把握に係る分析業務の委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 防犯カメラ設置に係る本人外収集及び事務委託についての報告 金沢区内市立保育所防犯カメラ運用事務</p> <p>(2) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 消防団活動に伴う報告事務等のデジタル化</p> <p>(3) 公の情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 建築計画概要書データチェック等業務委託</p> <p>(4) 宛名印字・宛名ラベル貼付業務に係る事務委託についての報告</p> <p>ア 口座振替勧奨事業</p> <p>イ 「ワクチンplusプレゼント」景品発送準備等業務委託</p> <p>ウ 営業届出勧奨通知に係る資料印刷及び封入封緘作業委託</p> <p>(5) 事業記録作成業務に係る事務委託についての報告 運動会ライブ配信業務委託</p> <p>(6) 市のイベント・行事における参加申込み受付等業務委託についての報告</p> <p>ア 深谷通信所跡地中央広場 防災・脱炭素化啓発フェア参加者連絡先確認事務</p> <p>イ 新型コロナウイルス感染症ワクチン横浜市職員向け職域接種業務</p> <p>ウ 「ワクチンplus プレゼント」当選者情報受付業務委託</p> <p>(7) WEB会議システムの利用に係る電子計算機の結合及び事務の委託についての報告 WEB会議システムを利用したカンファランス</p> <p>(8) クラウドサービスの利用に係る電子計算機の結合及び事務の委託についての報告 横浜市住民における新型コロナウイルスに対する抗体保有率及びその後の健康状況に関する観察研究</p> <p>(9) 委託先個人情報保護管理体制 (2件)</p> <p>(10) 個人情報を取り扱う事務開始届出書 (3件)</p> <p>(11) 個人情報を取り扱う事務変更届出書 (31件)</p> <p>(12) 個人情報ファイル簿変更届出書 (1件)</p> <p>(13) 個人情報ファイル簿廃止届出書 (2件)</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 個人情報漏えい事案の報告 (令和3年11月20日～令和4年1月21日)</p> <p>(2) 令和4年度の審議会スケジュールについて</p> <p>(3) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
R4. 2. 22	第197回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) キャリア（進路）相談に係るWEB予約システムの運用について （個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。）</p> <p>(2) 電子申請・届出システムサポートセンター業務委託について （個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。）</p> <p>(3) 横浜市福祉型障害児入所施設入所児童地域移行コーディネート業務委託について （個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。）</p> <p>(4) 管理不全な空家等の指導等の事務に係る現地調査業務等の委託について</p> <p>(5) マイナンバーカード交付前事務の委託について</p> <p>(6) 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第28条第1項に基づく特定個人情報保護評価における第三者点検の実施について【住民基本台帳事務 全項目評価書（再実施）】</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告 戸塚区清掃・美化活動支援事業</p> <p>(2) 宛名印字・宛名ラベル貼付業務に係る事務委託についての報告 ア 第32回栄区民ロードレース大会（オンライン）運営業務 イ 「令和4年『成人の日』を祝うつどい参加者向け抗原検査キット配布事業（個包装、個別配送等）」業務委託 ウ 児童氏名ラベル印刷委託</p> <p>(3) 市のイベント・行事における参加申込み受付等業務委託についての報告 ア 第32回栄区民ロードレース大会（オンライン）運営業務 イ 「令和4年『成人の日』を祝うつどい参加者向け抗原検査キット配布事業（検査キット確保、申込受付等）」業務委託</p> <p>(4) 広報を目的とした写真や映像による作品制作及び展示業務委託についての報告 映像編集書き込み作業委託</p> <p>(5) WEB会議システムの利用に係る電子計算機の結合及び事務の委託についての報告 ア 市立学校におけるWEB会議システムの利用 イ 横浜市学校保健審議会学校安全部会第二部会</p> <p>(6) 個人情報を取り扱う事務変更届出書（4件）</p> <p>(7) 個人情報ファイル簿変更届出書（3件）</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 個人情報漏えい事案の報告（令和4年1月22日～令和4年2月18日）</p> <p>(2) いじめ重大事態に関する調査結果の市ホームページ等における公表について（報告）</p> <p>(3) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
R4. 3. 23	第198回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) 一般家庭水利用実態調査等業務委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(2) 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第28条第1項に基づく特定個人情報保護評価における第三者点検の実施について【介護保険に係る要介護認定事務全項目評価書(再評価)】</p> <p>(3) 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第28条第1項に基づく特定個人情報保護評価における第三者点検の実施について【予防接種法による予防接種の実施に関する事務 全項目評価書(再実施)】</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告 ア ハマチョコドソッ!横浜市場直送店登録制度 イ 「新しい生活様式」普及推進事業 感染症対策宣言ステッカー関連事務 ウ 産後母子ケア事業 エ 自殺相談支援実績管理事務</p> <p>(2) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 YCANサポートセンター対応管理システムの利用</p> <p>(3) 広報を目的とした写真や映像による作品制作及び展示業務委託についての報告 令和4年 中区消防出初式映像作成</p> <p>(4) 業務効率化を目的とした紙文書等の電子データ化業務委託についての報告 C型肝炎訴訟に係るカルテ確認作業委託に伴うマイクロフィルムの電子データ化業務委託</p> <p>(5) クラウドサービスの利用に係る電子計算機の結合及び事務の委託についての報告 産後母子ケア事業利用状況確認事務</p> <p>(6) 個人情報を取り扱う事務開始届出書(3件)</p> <p>(7) 個人情報を取り扱う事務変更届出書(67件)</p> <p>(8) 個人情報ファイル簿変更届出書(11件)</p> <p>(9) 個人情報ファイル簿廃止届出書(4件)</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 個人情報漏えい事案の報告(令和4年2月19日～令和4年3月16日)</p> <p>(2) 法改正に伴う横浜市個人情報の保護に関する条例の改正について</p> <p>(3) その他</p>

表6 横浜市個人情報保護審議会委員名簿（50音順）

令和4年3月31日現在

氏名	職名等
板垣 勝彦	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院准教授
大谷 和子	株式会社日本総合研究所執行役員法務部長
加島 保路	東京都国民健康保険団体連合会専務理事
鈴木 智子	公認会計士
○ 土井 洋	情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科教授
◎ 中村 俊規	弁護士
永井 恒雄	人権擁護委員
三品 篤	弁護士
吉田 仁美	関東学院大学法学部教授

※◎は会長、○は会長職務代理者

表7 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会の開催状況（令和3年度）

開催日	会議	議 事 の 内 容
R3.6.3	第1回	1 前回会議録の承認 2 令和3年度実地調査について 3 令和2年度行政監査結果報告について 4 その他
R3.7.13	-	実地調査（こども家庭支援課業務に係る個人情報取扱事務）
R3.9.10	第2回	1 前回会議録の承認 2 実地調査結果の検証及び令和3年度報告書案について 3 その他
R3.10.7	第3回	1 前回会議録の承認 2 令和3年度報告書案について 3 令和4年度以降の実地調査の方向性について 4 その他
R3.11.12	第4回	1 前回会議録の承認 2 令和3年度報告書案について 3 令和4年度の実地調査の方向性について 4 その他
R4.2.9	第5回	1 前回会議録の承認 2 令和4年度実地調査対象の選定について 3 その他

表8 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会委員名簿（委員は50音順）

令和4年3月31日現在

氏 名	職 名 等
◎加島 保路	東京都国民健康保険団体連合会専務理事（元東京都総務局情報システム部長）
大立目 雅之	株式会社横浜銀行 リスク管理部コンプライアンス企画グループ グループ長
齋藤 宙也	弁護士
○砂川 佳子	公認会計士、税理士（税理士法人アンサーズトラスト所属）
寺田 麻佑	国際基督教大学 教養学部アーツ・サイエンス学科 上級准教授
松 美奈子	中小企業診断士

※◎は委員長、○は委員長職務代理者

3 不服申立ての処理状況

(1) 情報公開に係る不服申立て制度の概要

ア 不服申立てに係る規定（条例第19条～第21条）

開示決定等に係る不服申立ては実施機関に対して行われ、実施機関は、次の場合を除き、横浜市情報公開・個人情報保護審査会に諮問し、審査会による答申を尊重して当該不服申立てに対する決定又は裁決を行います。

(ア) 不服申立てが不適法であり、却下するとき。

(イ) 裁決で審査請求の全部を認容し、当該行政文書の全部を開示することとするとき。

イ 横浜市情報公開・個人情報保護審査会（条例第22条～第28条）

横浜市情報公開・個人情報保護審査会は、条例第22条第1項の規定に基づき設置された市長の附属機関です。学識経験者及び実務経験者で構成され、開示決定等に係る不服申立てについての諮問及び情報公開に関する事項についての実施機関の諮問に応じて調査審議して諮問に対する答申します。また、情報公開に関する重要な事項について審議し、実施機関に意見を述べることができます。

横浜市情報公開・個人情報保護審査会には、審査請求に係る事件及び情報公開に関する事項について調査審議させるため、第一部会から第四部会まで及び制度運用調査部会の5つの部会を設置しています（表1から表6まで参照）。

(2) 令和3年度運用状況

ア 不服申立ての処理状況

行政文書開示等に関し、令和3年度に提起された不服申立てが631件、前年度から継続していたものが1,032件あり、令和3年度中に取り扱った不服申立ては合計1,663件となります。このうち、令和3年度に答申を経て裁決を行ったものが485件、その他、審査会に諮問せず実施機関において認容したものが1件、却下したものが12件、取下げられたものが1件あるため、令和3年度に処理された不服申立ては合計499件となり、1,164件が翌年度に継続となっています（表7及び表8参照）。

情報公開請求等に関する不服申立ての事務処理については、特段の事情のない限り、審査会の諮問等（認容・却下を含む。）は不服申立てを受けてから90日以内に、答申後の決定又は裁決は答申から60日以内に行うこととしています。令和3年度は、不服申立てから90日を超過して諮問された案件が1件ありました。令和3年度不服申立てに係るものが1件であり、過年度の不服申立てに係るものはありませんでした。また、答申から決定又は裁決までの期間が60日を経過した案件はありませんでした。

イ 横浜市情報公開・個人情報保護審査会の活動状況

横浜市情報公開・個人情報保護審査会は、令和3年度に部会を52回開催し（表9参照）、485件の答申を行いました。答申のうち、原処分を妥当としたものは473件、原処分の変更等を求めたものは12件となっています。この12件の内訳は、開示範囲を拡大すべきとしたものが12件、文書を特定し開示・非開示の決定をすべきとしたものが0件、原処分を取り消すべきとしたものが0件となっています。

ウ 実施機関の裁決結果

令和3年度に答申を経て実施機関が裁決を行った485件のうち、棄却したものが473件、一部認容したものが12件ありました（表10及び表11参照）。

表1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会委員名簿

令和4年3月31日現在

氏名	職名等
◎ 藤原 静雄	中央大学法科大学院教授
○ 金子 正史	元同志社大学法科大学院教授 獨協大学名誉教授
松村 雅生	日本大学大学院法務研究科客員教授
金井 惠里可	文教大学国際学部教授
久保 博道	弁護士
齋藤 宙也	弁護士
塩入 みほも	駒澤大学法学部教授
高橋 良	弁護士
西川 佳代	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授

(◎は会長、○は会長職務代理者)

表2 横浜市情報公開・個人情報保護審査会 第一部会委員名簿

氏名	職名等
<input type="checkbox"/> 松村 雅生	日本大学大学院法務研究科客員教授
齋藤 宙也	弁護士
塩入 みほも	駒澤大学法学部教授

(は部会長)

表3 横浜市情報公開・個人情報保護審査会 第二部会委員名簿

氏名	職名等
<input type="checkbox"/> 金子 正史	元同志社大学法科大学院教授 獨協大学名誉教授
高橋 良	弁護士
西川 佳代	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授

(は部会長)

表4 横浜市情報公開・個人情報保護審査会 第三部会委員名簿

氏名	職名等
<input type="checkbox"/> 藤原 静雄	中央大学法科大学院教授
金井 恵里可	文教大学国際学部教授
久保 博道	弁護士

(は部会長)

表5 横浜市情報公開・個人情報保護審査会 第四部会委員名簿

氏名	職名等
<input type="checkbox"/> 松村 雅生	日本大学大学院法務研究科客員教授
金井 恵里可	文教大学国際学部教授
高橋 良	弁護士

(は部会長)

表6 横浜市情報公開・個人情報保護審査会 制度運用調査部会委員名簿

氏 名	職 名 等
<input type="checkbox"/> 藤原 静雄	中央大学法科大学院教授
金子 正史	元同志社大学法科大学院教授 獨協大学名誉教授
松村 雅生	日本大学大学院法務研究科客員教授

(は部会長)

表7 不服申立ての処理状況（各年度中に行った不服申立ての処理結果）
（令和4年3月31日現在）

（単位：件）

年度	当年度の取扱件数 (a)		当年度の不服申立て	当年度の処理件数 (b)			次年度へ継続 (a-b)
	前年度から継続			答申を経て決定・裁決	答申を経ず認容・却下・取下げ		
令和3年度	1,663	1,032	631	499	485	14	1,164
令和2年度	1,157	721	436	125	109	16	1,032
令和元年度	1,460	1,178	282	739	696	43	721
平成30年度	1,273	903	370	95	45	50	1,178
平成29年度	1,028	378	650	125	109	16	903
5年間平均	1,316	842	474	317	289	28	1,000

表8 不服申立ての処理状況（各年度に提起された不服申立ての処理結果）
（令和4年3月31日現在）

（単位：件）

年度	不服申立て					
		認容又は一部認容	棄却	却下	取下げ	未決定
令和3年度	631	1 (0)	0 (0)	8 (0)	0 (0)	622 (0)
令和2年度	436	0 (0)	0 (0)	12 (0)	4 (0)	420 (0)
令和元年度	282	10 (8)	15 (15)	34 (0)	9 (0)	214 (0)
平成30年度	370	13 (12)	276 (276)	43 (0)	6 (0)	32 (0)
平成29年度	650	20 (20)	617 (617)	12 (0)	1 (0)	0 (0)

* () は、審査会の答申を経たものを、内数で示しています。

* 処理の進捗等により過去の運用状況報告書の記載を修正しています。

表9 横浜市情報公開・個人情報保護審査会の開催状況

開催日	会議	審議の内容
R3. 4. 14	第二部会 第396回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第395回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 4. 15	第三部会 第268回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第267回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 第二部会及び制度運用調査部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 4. 22	第一部会 第348回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第347回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 第二部会及び制度運用調査部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 4. 28	第二部会 第397回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第396回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 制度運用調査部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 5. 19	第二部会 第398回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第397回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 第一部会及び第三部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 5. 20	第三部会 第269回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第268回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 第一部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 5. 25	第一部会 第349回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第348回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 第三部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 6. 9	第二部会 第399回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第398回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 6. 17	第三部会 第270回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第269回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 6. 22	第一部会 第350回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第349回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議

開催日	会議	審議の内容
R3. 6. 23	第二部会 第400回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第399回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 7. 14	第二部会 第401回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第400回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 7. 15	第三部会 第271回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第270回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 7. 27	第一部会 第351回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第350回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 7. 28	第二部会 第402回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第401回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 8. 19	第三部会 第272回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第271回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 8. 24	第一部会 第352回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第351回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 8. 25	第二部会 第403回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第402回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 9. 8	第二部会 第404回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第403回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 9. 16	第三部会 第273回会議	1 第四部会の設置及び部会構成員の指名 2 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第272回会議議事録の承認 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分の報告 5 存否応答拒否処分の報告 6 第一部会からの報告 7 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 9. 22	第二部会 第405回会議	1 第四部会の設置及び部会構成員の指名 2 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第404回会議議事録の承認 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分の報告 5 存否応答拒否処分の報告 6 第一部会からの報告 7 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議

開催日	会議	審議の内容
R3. 9. 28	第一部会 第353回会議	1 第四部会の設置及び部会構成員の指名 2 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第352回会議議事録の承認 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分の報告 5 存否応答拒否処分の報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 10. 11	第三部会 第274回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第273回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 10. 13	第二部会 第406回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第405回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 10. 21	第四部会 第1回会議	1 審議計画変更の報告 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 10. 26	第一部会 第354回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第353回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分の報告 5 存否応答拒否処分の報告 6 第三部会からの報告 7 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 10. 27	第二部会 第407回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第406回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分の報告 5 存否応答拒否処分の報告 6 第三部会からの報告 7 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 11. 8	第四部会 第2回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第四部会第1回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 11. 10	第二部会 第408回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第407回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 11. 15	第三部会 第275回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第274回会議議事録の承認 2 審議計画の変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分の報告 5 存否応答拒否処分の報告 6 第一部会からの報告 7 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 11. 24	第二部会 第409回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第408回会議議事録の承認 2 審議計画の変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分の報告 5 存否応答拒否処分の報告 6 第一部会からの報告 7 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 11. 30	第一部会 第355回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第354回会議議事録の承認 2 審議計画の変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分の報告 5 存否応答拒否処分の報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議

開催日	会議	審議の内容
R3. 12. 2	制度運用調査部会 第58回会議	1 大量審査請求に係る課題の審議
R3. 12. 6	第三部会 第276回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第275回会議議事録の承認 2 審議計画の変更の報告 3 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 12. 21	第一部会 第356回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第355回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 4 存否応答拒否処分等の報告 5 第二部会及び第三部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 12. 22	第二部会 第410回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第409回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 4 存否応答拒否処分等の報告 5 第三部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 12. 23	第四部会 第3回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第四部会第2回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 1. 20	第三部会 第277回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第276回会議議事録の承認 2 審議計画の変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 5 存否応答拒否処分等の報告 6 第二部会からの報告 7 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 1. 25	第一部会 第357回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第356回会議議事録の承認 2 審議計画の変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 1. 26	第二部会 第411回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第410回会議議事録の承認 2 審議計画の変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 1. 27	制度運用調査部会 第59回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会制度運用調査部会第58回会議議事録の承認 2 大量審査請求に係る課題の審議
R4. 2. 3	第四部会 第4回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第四部会第3回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 2. 17	第三部会 第278回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第277回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 5 存否応答拒否処分等の報告 6 第二部会からの報告 7 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 2. 21	第一部会 第358回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第357回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 5 存否応答拒否処分等の報告 6 第二部会、第三部会及び第四部会からの報告 7 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議

開催日	会議	審議の内容
R4. 2. 22	第二部会 第412回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第411回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 5 存否応答拒否処分等の報告 6 第三部会及び第四部会からの報告 7 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 2. 24	制度運用調査部会 第60回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会制度運用調査部会第59回会議議事録の承認 2 大量審査請求に係る課題の審議
R4. 3. 3	第四部会 第5回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第四部会第4回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 3. 9	第二部会 第413回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第412回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 3. 17	第三部会 第279回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第278回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 5 第二部会、第四部会及び制度運用調査部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 3. 17	制度運用調査部会 第61回会議	1 個人情報の保護に関する法律の改正に伴う情報公開条例及び個人情報保護条例の整備について 2 横浜市情報公開・個人情報保護審査会制度運用調査部会第60回会議議事録の承認 3 大量審査請求に係る課題の審議
R4. 3. 22	第一部会 第359回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第358回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 5 第二部会、第三部会、第四部会及び制度運用調査部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 3. 23	第二部会 第414回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第413回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 5 第三部会、第四部会及び制度運用調査部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議

表10 横浜市情報公開・個人情報保護審査会の答申状況

(単位：件)

年度	答申件数*	原処分支持		原処分変更・取消し	
		件数	割合	件数	割合
令和3年度	485	473	97.5%	12	2.5%
令和2年度	109	99	90.8%	10	9.2%
令和元年度	696	681	97.8%	15	2.2%
平成30年度	45	39	86.7%	6	13.3%
平成29年度	109	104	95.4%	5	4.6%
5年間平均	289	279	96.5%	10	3.5%

*答申件数は、不服申立てを単位とした件数

表11 横浜市情報公開・個人情報保護審査会答申及び実施機関の裁決結果一覧

答申番号	件名	実施機関の裁決結果
答申第2349号	「平成29年度 学校運営セミナー第2回「福島県環境創造センター及び学校への教員派遣研修」に係る旅費等の取扱いに関する通知（平成29年度 教教育第339号）・平成29年度 第2回学校運営セミナー 福島県環境創造センター及び学校への教員派遣研修資料・平成30年度 学校運営セミナー第2回「福島県教員派遣研修」に係る旅費等の取扱いに関する通知（平成30年度 教教育第219号）・経営責任職会議の資料（平成30年6月12日開催）・平成30年度 第2回学校運営セミナー 福島県への教員派遣研修の研修資料・福島県への教員派遣研修に係る挨拶（メモ）（平成30年度）」の開示決定及び「平成29年度 第2回学校運営セミナー 福島県環境創造センター及び学校への教員派遣研修の振り返りレポート・平成29年度 第4回学校運営セミナー 振り返りシート・平成30年度 第2回学校運営セミナー 福島教員派遣研修の振り返りレポート」外10件の一部開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2350号	「添付した実施機関発行の別紙2記載の1本件開示請求に関連した対応について、を1頁とし、2ページ及び3ページの「・・・基づき非開示とする。」までの全文。」の個人情報非利用停止決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2351号から第2680号まで	「照会の回答についてのうち回答文（環創地第442号平成23年11月11日起案 地籍調査課長発出「工作物にペンキが塗ってありました」との文書があるとの文書（工作物とは板塀であるが）」ほかの開示決定、一部開示決定及び非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2681号から第2687号まで	「平成29年度道路第352号「平成29年6月2日道路第192号による非開示決定に対する審査請求の諮問及び弁明書に対する反論書の提出依頼について」」ほかの個人情報開示決定、個人情報一部開示決定及び個人情報非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2688号	「神奈川県少年相談・保護センターとの打合せ記録」、「面談記録」及び「議員対応記録」の個人情報一部開示決定並びに「関係児童の保護者の学校宛ての手紙」の個人情報非開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2689号	「金沢区高齢・障害支援課が特定個人Aの支援に関わった記録（特定個人Bが特定個人Aに関して高齢・障害支援課に相談した記録）・特定個人Bが自分のことに関して高齢・障害支援課に相談した記録」の個人情報非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2690号	「よこはま子ども虐待ホットライン通報受付票（特定年月日A、B、C、D、E、F）」の個人情報一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2691号	「請求者本人の西部児童相談所における、保護理由および保護期間中の生活に関する記録（2010年以降現在まで）＊親権移間と保護解除に関するものを含む。」の個人情報一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容

答申第2692号	「平成29年度第6回横浜市いじめ問題専門委員会資料」、「平成29年度第11回横浜市いじめ問題専門委員会資料」及び「平成30年度第1回横浜市いじめ問題専門委員会資料」の個人情報一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2693号	「「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱に関し、①平成20年3月21日から平成29年3月27日最近改正迄の制定・改正の目的・趣旨及び検討文書・協議文書・資料メモ等のすべて（平成22年度以前の文書が該当）」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2694号	「生活保護法29条の規定による調査について（回答）（金融機関分）（平成24年2月2日付け 戸保護第14201号、戸保護第14202号、戸保護第14204号、戸保護第14205号による依頼に対する回答）」「戸籍謄本等の発行について（依頼）（平成24年2月13日 戸保護第20115号）」「ケース診断会議録（平成27年1月8日、平成27年2月12日開催分）」「ケース診断会議録（平成27年3月10日、平成27年9月9日開催分）」及び「ケース診断会議録（平成30年8月29日、平成30年9月3日、平成30年10月3日開催分）」の個人情報一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2695号	「扶養援助のお願い（平成24年2月17日付け戸保護第21659号）」、「扶養照会出力記録（平成24年2月13日付け、平成24年2月17日付け）」及び「ケース記録（平成24年1月以降現在まで）」の個人情報一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2696号	「特定年度相談等個人記録簿のうち、請求者本人に係る記録部分（特定年月日分）」の個人情報一部開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2697号	「体罰に関する報告書（横浜市立特定小学校 特定年月日及び特定日発生分）」の個人情報一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2698号	「保護者への聞き取り内容のまとめ」の個人情報一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2699号	「(1) 特定年月日1 SCへの聞き取り」ほか20件の個人情報一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2700号	「(1)当該児童にかかる横浜市立特定小学校に関する文書（当該児童の状況のわかる全ての記録物）1. 児童記録（1)特定年月日1」、「(2)当該児童にかかる横浜市立特定小学校に関する文書（当該児童の状況のわかる全ての記録物）2. A校長の個人的なメモ、PC保存されている文書（1)特定年月日2」及び「(3)特定年月日3第5回聞き取り」の個人情報非開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2701号	「指導の状況に関する報告書（特定文書番号 特定小学校）」の個人情報一部開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2702号	「(1) 担任の記録 一覧」ほか10件の個人情報一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容

答申第2703号	「1. 特定年月日 a、横浜市こころの健康相談センターにて、健康福祉局のA担当課長から、請求者に手交された回答書（健こ特定番号、特定年月日 a 付け）に記載された内容は、機関（組織）決定された所定の手続きに則ったものであるとの説明を、特定年月日 b、同センターにて、同担当課長から請求者は受けました。2. つきましては、当該機関決定がなされた所定の手続きが記載された規定（文）の開示を求めます。3. また、当該機関決定がなされた日付及び決裁権者の職氏名を確認するため、その際に作成された伺い書の開示を求めます。」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2704号	「四訂 精神保健福祉法詳解（中央法規出版株式会社）」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2705号	「(1)地域ケアプラザ等職員異動に関する報告書（平成26年分2件）(2)地域ケアプラザ等職員配置・異動に関する報告書（平成28年分）(3)地域ケアプラザ等職員配置・異動に関する報告書（平成29年分2件）(4)地域ケアプラザ等職員配置及び異動に関する報告書（平成30年分）(5)地域ケアプラザ等職員配置及び異動に関する報告書（令和元年分）」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2706号	「1 「地域ケアプラザ職員異動に関する報告書 横浜市瀬谷区にある特定地域ケアプラザに配置されている職員（主任ケアマネージャー、社会福祉士、保健師または看護師）の交代の際に瀬谷区役所に提出すべき書類で次の内容のわかるもの①届出のされた年月日②職員の配置が開始された年月日③添付書類の種類（資格を証する書類、経歴書、その他 ただし個人を特定する情報を除いたもの）期間：2013年度～現在」のうち、(1)地域ケアプラザ職員異動に関する報告書（平成25年分）(2)地域ケアプラザ等職員異動に関する報告書（平成26年分2件）の①届出のされた年月日(3)地域ケアプラザ等職員配置・異動に関する報告書（平成28年分）の①届出のされた年月日(4)地域ケアプラザ等職員配置・異動に関する報告書（平成29年分2件）の①届出のされた年月日」及び「2 平成23年10月1日に届出された社会福祉士に関する同文書あるいはその廃棄記録」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2707号	「港わん局保全管理課の行政ざいさんの空地じょうきょう」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2708号	「広聴第29-900002号に係る、「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱第18条第5号の「市長又は副市長あての文書のうち市長又は副市長から『市民の提案』として取り扱う旨の了解があったものに関し、別紙①から④まで及び添付資料」」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2709号	「広聴第29-900002号に係る、「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱第18条第5号の「市長又は副市長あての文書のうち市長又は副市長から『市民の提案』として取り扱う旨の了解があったものに関し、別紙①から④まで及び添付資料」」の個人情報非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2710号	「旭区白根特定丁目特定地番の土地に係る(1)土地課税台帳兼評価調書（平成19年度から平成29年度）(2)土地課税台帳兼評価調書（写）（平成30年度から令和元年度）(3)土地異動・計算連絡	棄却

	票 (4) 平成26年度～平成31年度固定資産税・都市計画税 (土地・家屋) 賦課決定決裁簿 (5) ダイレクト広聴投稿本文 (特定年月日1、特定年月日2、特定年月日3、特定年月日4、特定年月日5、特定年月日6、特定年月日7、特定年月日8、特定年月日9、特定年月日10受付)」の個人情報開示決定に対する審査請求についての答申	
答申第2711号から第2832号まで	「旭区白根特定番地地先の土地の道路判定及び隣接する市道との境界等に関連して請求された別紙1の記載内容に該当する行政文書」の各非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2833号	「旭区白根特定番地地先の土地の道路判定及び隣接する市道との境界等に関連して請求された別紙1の記載内容に該当する保有個人情報」の個人情報非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却

※ 実施機関の裁決は、全て審査会の答申のとおりになされました。

答申の全文はインターネットでも閲覧できます。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/joho/kokai/johokokaishinsakai/shinsakai/toshinR3.html>

4 市民情報センター利用状況の概要

(1) 市民情報センターの概要

市政運営の公正の確保と透明性の向上を図り、市民の市政への参加を積極的に進めていくためには、情報公開とともに行政自らが積極的に情報提供を拡充していくことが必要です。

市民情報センターは、横浜市が発行する資料を中心に、市政に関する情報を広く提供するとともに、情報公開制度の説明や行政文書の開示請求の受付、開示を行う市の情報公開の総合窓口として、昭和62年12月に市庁舎に設置され、令和3年度は、延べ約4万7千人、1日に平均195人が利用しています（表1参照）。

(2) 市政情報の提供

横浜市の仕事やしくみ、施設の紹介、各局の事業などに関する市政情報の提供を行っています。

令和3年度に利用者からのニーズが多かった情報は、「政策・国際・総務・財政」「市民・子ども青少年」「環境・温暖化」に関するものなどがあげられます（表2参照）。

(3) 情報公開の案内・相談

行政文書の開示請求の受付窓口であり、開示の実施場所もあります。また、情報公開制度を利用する場合の相談や案内、請求手続等の説明も行っています。

(4) 行政資料の閲覧・貸出

各種統計・調査報告書・基本計画・事業概要などの市が作成した資料を中心に、国や県の刊行物、法令など約2万4千点の資料を備え、誰でも自由に閲覧することができます。本資料は、一部の資料を除き貸出しも行っており、令和3年度は、「医療・資源循環」「水道」「都市整備・道路」の資料をはじめ、1,573件の貸出しがありました（表3参照）。

また、横浜市のホームページ閲覧用のパソコンも設置しており、市の様々な情報を調べることができます。

(5) パンフレットの配布

市が主催するイベントや講座、職員採用試験や市営住宅など各種の募集案内及び事業のPRを兼ねたパンフレット、リーフレット等を配布しています。

(6) 市政刊行物・グッズ販売コーナー

市が作成した刊行物をはじめ、都市計画図や地形図、航空写真などを販売しています。

令和3年度の販売実績は、「季刊誌 横濱」（981部）をトップに、「横浜市中期4か年計画2018～2021」（184部）、「障害福祉のあんない2022」（126部）と続いています（表4参照）。

また、行政資料などを複写するためのコピー機（有償）も設置しています。

表1 市民情報センターの利用状況

区 分	利用者数 (人)	相談・案内 (件)	行政資料の 貸出 (件)	閲覧用パソ コンの利用 (件)	市政刊行物・グッズ販売コーナー		
					売上件数 (件)	コピー件数 (件)	
年間の 総件数	3年度	47,245	13,331	1,573	1,199	4,935	102,329
	2年度	55,789	11,554	1,330	933	4,935	102,329
	元年度	94,633	16,937	1,484	1,873	6,987	244,830
1日あた りの平均 件数	3年度	195	55	7	5	21	426
	2年度	232	48	6	4	21	426
	元年度	394	71	6	8	29	1,020

表2 相談・案内の分野別内訳

(単位：件)

情 報 分 野	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市の機関・施設案内、観光・イベント案内	694	1,076	1,642
政策・国際・総務・財政	1,481	1,006	1,184
都市整備・道路	1,001	1,527	1,623
建築	842	669	648
文化観光	201	156	169
健康福祉	881	882	906
医療・資源循環	270	239	311
市民・こども青少年	1,155	1,235	1,027
教育・市立大学	562	378	355
区役所	648	269	511
環境・温暖化	1,151	1,356	4,906
人口・統計	71	80	90
水道	249	222	250
市会・選挙・人事・監査	109	144	274
経済	139	165	144
港湾	198	116	129
交通	132	168	153
消防	326	279	196
その他	3,221	1,587	2,419
件 数 合 計	13,331	11,554	16,937

表3 行政資料貸出の分野別内訳

情報分野	令和3年度	令和2年度	令和元年度
政策・国際・総務・財政	160	152	47
都市整備・道路	284	182	199
医療・資源循環	436	411	493
健康福祉	9	18	1
環境・温暖化	10	2	3
教育・市大	135	60	59
人口・統計	1	1	1
水道	317	338	376
文化観光	18	16	118
区役所	14	19	24
建築	138	99	112
経済	1	0	0
市会・選挙・人事・監査	23	3	4
市民・こども青少年	9	15	7
港湾	4	5	4
交通	0	2	1
消防	0	0	0
その他	14	7	35
件数合計	1,573	1,330	1,484

表4 令和3年度市政刊行物・グッズ販売コーナーにおける販売数ベスト20
(地図及び外郭団体等の作成する物品を除く)

順位	刊行物名	販売数 (部)	発行	
1	季刊誌「横濱」	981	政策局	広報課
2	横浜市中期4か年計画2018～2021	184	政策局	政策課
3	障害福祉のあんない2022	126	健康福祉局	障害施策推進課
4	調査季報	110	政策局	政策課
5	横浜市立小学校用副読本2020年度版 わたしたちの横浜	69	教育委員会事務局	小中学校企画課
5	横浜版接続期カリキュラム 平成29年度版 育ちと学びをつなぐ	69	こども青少年局	子育て支援課
7	育ちと学びをつなぐ 横浜版接続期カリキュラム実践事例集 第7集	68	こども青少年局	子育て支援課
8	横浜市福祉のまちづくり条例 施設整備マニュアル(建築物編)	52	健康福祉局	福祉保健課
9	横浜市民生活白書2019	50	政策局	政策課
10	都筑区水と緑の散策マップ	45	都筑区	区政推進課
10	令和4年度予算案について	45	財政局	財政課
12	横浜市立中学校用副読本2015年度版 わかるヨコハマ	31	教育委員会事務局	小中学校企画課
13	Yokohama Express 第5版	28	教育委員会事務局	小中学校企画課
14	第8期 よこはま地域包括ケア計画 令和3～5年度	23	健康福祉局	高齢健康福祉課
14	横浜市都市計画マスタープラン(全体構想)	23	都市整備局	企画課
16	いたち川散策マップ 2013改訂 第4版	22	栄区	区政推進課
16	令和2年度横浜市民意識調査	22	政策局	政策課
16	横浜市史資料室紀要 第11号	22	総務局	行政マネジメント課
19	栄区 歴史散策マップ	21	栄区	地域振興課
19	報告書 占領軍のいた街	21	総務局	行政マネジメント課

横浜市の情報公開と個人情報保護

令和4年9月発行

発行・編集

横浜市市民局市民情報課

〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10

Eメール sh-shiminjoho@city.yokohama.jp

TEL045(671)3882 FAX045(664)7201

ウェブサイト

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/joho/>